

令和6年度 第2回 評議会 資料②

令和7年度支部事業計画及び支部保険者機能強化予算 の策定に向けた意見聴取について

令和6年度 支部保険者機能強化予算にかかる取組について

令和7年度戦略的保険者機能強化予算にかかる支部の課題について

令和7年度支部医療費適正化等事業整理表（案）

令和7年度保健事業事業整理表（案）

令和6年度 支部保険者機能強化予算にかかる 取組について

全国健康保険協会山梨支部

❖ 令和6年度 取組事業一覧(主な取組について)

1. 医療費適正化予算			2. 保健事業予算		
医療費適正化対策経費		ページ	集団健診・健診推進経費・健診受診勧奨等経費		ページ
1-1	薬剤師会と連携した医療費適正化対策（お薬手帳カバーの作成）	3p	2-1	事業者健診結果データの取得	7p
広報・意見発信経費		ページ	2-2	オプション測定付大型商業施設健診（被扶養者）	7p
1-2	ジェネリック医薬品使用促進にかかるジオターゲティング広告	3p	2-3	生活習慣病予防健診及び特定健診受診勧奨事業	8p
1-3	新生児保護者への医療費適正化対策（育児誌の送付）	4p	2-4	生活習慣病予防健診未受診被保険者への受診勧奨業務	8p
1-4	メディア媒体を利用した医療費適正化対策（新聞）	4p	2-5	次年度40歳に到達する被扶養者への勧奨事業	9p
1-5	加入者へ向けたオンラインセミナーの実施	5p	保健指導推進経費・保健指導利用勧奨経費		ページ
1-6	経済団体等と連携した医療費適正化対策	5p	2-6	健診結果に同封する個人情報共同利用チラシ作成	9p
特別枠		ページ	重症化予防事業経費		ページ
1-7	地方自治体等と連携した医療費適正化対策	6p	2-7	未治療者への文書による受診勧奨	10p
			2-8	健診当日における健診機関からの受診勧奨チラシによる医療機関受診勧奨	10p
			2-9	糖尿病性腎症重症化予防の保健指導	11p
			コラボヘルス事業経費		ページ
			2-10	健康宣言事業所拡大に向けた電話勧奨	11p
			2-11	エントリー事業所への健康情報誌配布事業	12p
			その他の経費		ページ
			2-12	地方自治体等と連携した周知広報	12p
			2-13	高血圧リスク保有者減少に向けた広報業務委託	13p
			2-14	特定保健指導対象者等への塩分チェックシートを用いた保健指導	13p
			特別枠		ページ
			2-15	総合工事業や機械器具製造業等の保健指導実施勧奨	14p

取組No. 1-1 薬剤師会と連携した医療費適正化対策（お薬手帳カバーの作成）

◆ 予算区分…医療費適正化等予算 ◆ 分野…医療費適正化対策経費 ◆ 区分…企画部門関係

実施内容	山梨県薬剤師会と連携して、お薬手帳カバーを作成し、会員薬局で協会加入者に配布する等によりお薬手帳の活用を促し、「薬のもらいすぎ」の抑制に取り組む。 また、カバーに「ジェネリック医薬品Q&A」冊子をセットすることで、ジェネリック医薬品の使用促進にもつなげていく。カバー表面にはヴァンフォーレのキャラクターを使用し、より活用しやすいカバーとする。		
実施時期	令和6年11月～令和7年1月	予算額	1,356,520円
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年9月に山梨県薬剤師会会員薬局に対し、事業参加アンケートを送付済み。(340薬局) ・令和7年1月末に配布する予定としている。 		

取組No. 1-2 ジェネリック医薬品使用促進にかかるジオターゲティング広告

◆ 予算区分…医療費適正化等予算 ◆ 分野…広報・意見発信経費 ◆ 区分…その他の広報

実施内容	ジェネリック医薬品使用割合の低い地域において、位置情報をもとに医療機関に通院している加入者等に対し、ジェネリック医薬品使用促進にかかるジオターゲティングを行い、訴求力のあるランディングページへ誘導することで、行動変容を促し、ジェネリック医薬品使用割合を向上させる。		
実施時期	令和6年7月～12月	予算額	1,952,000円
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・山梨県内の約300地点の医療機関の位置情報をもとに、令和6年7月からGoogleのディスプレイ広告の配信を開始した。 ・令和6年7月から9月までの実績は、ディスプレイ広告が表示されている回数は約84万回、クリック数は約1.8万回となっている。 		

取組No. 1-3 新生児保護者への医療費適正化対策（育児誌の送付）

◆ 予算区分・・・医療費適正化等予算 ◆ 分野・・・広報・意見発信経費 ◆ 区分・・・その他の広報

実施内容	新生児の保護者（被保険者）に対して、育児に加え、救急医療、医療費負担の仕組み、適正な受診等を掲載した育児誌等を配布し、育児に役立てていただくとともに、コンビニ受診の抑制等、医療費適正化にもつなげていく。育児誌の作成および発送については、外部へ委託する。		
実施時期	令和6年4月～令和7年3月	予算額	992,200円
実施状況	・令和6年4月～令和6年9月で対象者813名に発送済み。		

取組No. 1-4 メディア媒体を利用した医療費適正化対策（新聞）

◆ 予算区分・・・医療費適正化等予算 ◆ 分野・・・広報・意見発信経費 ◆ 区分・・・その他の広報

実施内容	山梨支部のジェネリック医薬品使用割合は全国平均を下回っている状況であるため、購読者が多い地方新聞にジェネリック医薬品の使用を促す広報を実施する。		
実施時期	令和7年1月～令和7年3月	予算額	440,000円
実施状況	・ジェネリック医薬品の使用割合において、特にアレルギー用薬の使用割合が全国平均を下回っている状況であるため、花粉症等の受診を見据えた時期に実施する予定としている。		

取組No. 1-5 加入者へ向けたオンラインセミナーの実施

◆ 予算区分…医療費適正化等予算 ◆ 分野…広報・意見発信経費 ◆ 区分…その他の広報

実施内容	健康保険委員や事業所の健康保険担当者等を対象に、健康増進・健康づくりに関するオンラインセミナーを実施する。		
実施時期	令和6年11月～令和7年3月	予算額	462,000円
実施状況	・山梨産業保健総合支援センターと連携し、メンタルヘルスに関するオンラインセミナーを実施する予定としている。		

取組No. 1-6 経済団体等と連携した医療費適正化対策

◆ 予算区分…医療費適正化等予算 ◆ 分野…広報・意見発信経費 ◆ 区分…その他の広報

実施内容	経済団体と連携し、各団体の会報誌に支部作成のチラシ（インセンティブ制度、健康保険委員、健康宣言、健康保険制度等）を封入いただき広報を行うもの。適用事業所への広報機会を増やす一方、個別に郵送するよりもコストを大幅におさえられる。		
実施時期	令和6年7月～令和6年9月	予算額	367,092円
実施状況	・山梨県、甲府商工会議所、富士吉田商工会議所、山梨県中小企業団体中央会、山梨県商工会連合会の会報誌に記事の掲載やチラシ折込を実施した。		

取組No. 1-7 地方自治体等と連携した医療費適正化対策

◆ 予算区分…医療費適正化等予算 ◆ 分野…特別枠 ◆ 区分…その他の広報

実施内容	山梨支部加入者データでみると、0～19歳（以下、「18歳以下」という。）の年齢階層で1人あたり医療費が全国平均より高いことから、連携協定を締結している自治体の協力を得て、医療費負担の仕組み等を説明したチラシやインセンティブ制度の周知を軸とした医療費適正化のチラシを作成し、18歳以下を扶養している被保険者宛に送付する。		
実施時期	令和6年4月～令和7年3月	予算額	1,817,200円
実施状況	・自治体と連名で作成したチラシを令和6年9月に発送済み。(16,920件)		

取組No. 2-1 事業者健診結果データの取得

◆ 予算区分…保健事業予算 ◆ 分野…健診経費 ◆ 区分…事業者健診の結果データの取得

実施内容	生活習慣病予防健診を受診せず事業者健診を受診している事業所より、提供依頼書および健診結果票・問診票(写)の取得を外部業者に委託することで、効率的な健診受診率向上を図る。		
実施時期	令和6年7月～	予算額	2,282,500円
実施状況	令和6年8月下旬に304事業所に勧奨文書を送付。9月に25事業所の提供依頼書を取得。		

取組No. 2-2 オプション測定付大型商業施設健診(被扶養者)

◆ 予算区分…保健事業予算 ◆ 分野…健診経費 ◆ 区分…集団健診

実施内容	被扶養者の特定健診を県内の大型商業施設を利用し実施することで、主な対象者の生活動線を考慮し健診を受けやすい機会を設ける。また、受診率の低い市町でのオプション測定付集団健診を実施し、受診率の向上を図る。		
実施時期	令和6年12月～令和7年3月	予算額	3,300,000円
実施状況	健診機関が決定し、現在印刷・封入封緘業者を調達中。県内各地で17日間集団健診開催予定。		

取組No. 2-3 生活習慣病予防健診及び特定健診受診勧奨事業

◆ 予算区分…保健事業予算 ◆ 分野…健診経費 ◆ 区分…健診受診勧奨等経費

実施内容	被保険者の生活習慣病予防健診及び被扶養者の特定健診の受診率向上を目指し、市町村や健診機関主催の集団健診および健診機関、市町村、商工会等の関係団体と連携した集団健診において勧奨を行う。封入封緘は外部業者に委託し、作業の効率化を図る。		
実施時期	令和6年4月～令和7年3月	予算額	3,247,750円
実施状況	健診機関や市町村、商工会等と連携して勧奨を実施。生活習慣病予防健診は事業所へ、被扶養者の特定健診は対象者の自宅へ送付。		

取組No. 2-4 生活習慣病予防健診未受診被保険者への受診勧奨業務

◆ 予算区分…保健事業予算 ◆ 分野…健診経費 ◆ 区分…健診受診勧奨等経費

実施内容	生活習慣病予防健診の案内は事業所に送付しているため、過去3カ年未受診である被保険者の自宅宛に個別に勧奨を行い、制度の周知と生活習慣病予防健診受診率向上につなげる。		
実施時期	令和6年6月	予算額	1,320,000円
実施状況	令和6年6月に約15,000名の対象者の自宅宛に文書送付。		

取組No. 2-5 次年度40歳に到達する被扶養者への勧奨事業

◆ 予算区分…保健事業予算 ◆ 分野…健診経費 ◆ 区分…健診受診勧奨等経費

実施内容	次年度40歳に到達する被扶養者に特定健診の啓発パンフレットを送付する。該当年度に受診券等案内が届く前に勧奨することにより、健診に対する補助があること、またこれまでと受診の方法が変わること等を事前に知ってもらう。健診の重要性を認識することにより、経年的な受診につながることを期待できる。		
実施時期	令和7年2月	予算額	110,000円
実施状況	パンフレットを選定し、令和7年2月に送付予定		

取組No. 2-6 健診結果に同封する個人情報共同利用チラシ作成

◆ 予算区分…保健事業予算 ◆ 分野…保健指導経費 ◆ 区分…保健指導利用勧奨経費

実施内容	健診結果等に個人情報共同利用についてのチラシを同封し、申出の無い特定保健指導対象者の名簿を事業所へ送付する。また、健診機関で受診した被保険者に特定保健指導のチラシを同封する。		
実施時期	令和7年2月～令和7年3月	予算額	385,000円
実施状況	・今後、令和7年度健診案内等に同封する保健指導情報の共同利用に関する周知チラシの変更箇所を確認し、同封に向けた準備を行う予定。		

取組No. 2-7 未治療者への文書による受診勧奨

◆ 予算区分…保健事業予算 ◆ 分野…重症化予防事業経費 ◆ 区分…未治療者受診勧奨

実施内容	本部が実施する一次勧奨後一か月の時点で、はがきの返信及び電話勧奨にて受診確認が出来ない対象者に対し、委託業者が作成した医療機関への受診を促す健診結果数値が入ったパンフレット及び返信はがきを送付することで、受診行動につなげる。		
実施時期	令和6年4月～令和7年3月	予算額	4,748,150円
実施状況	計画に基づき事業を業者委託し、令和6年9月末時点で2,991人に対し送付済み。		

取組No. 2-8 健診当日における健診機関からの受診勧奨チラシによる医療機関受診勧奨

◆ 予算区分…保健事業予算 ◆ 分野…重症化予防事業経費 ◆ 区分…未治療者受診勧奨

実施内容	健診機関の協力を得て、健診当日に医療機関への受診を促すポスター及びチラシの手交による医療機関への受診勧奨を行う。		
実施時期	令和6年8月～令和7年3月	予算額	1,650,000円
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・山梨県と連名で高血圧者に対する受診勧奨ポスター及びチラシを作製した。 ・健診機関の協力を得て、生活習慣病予防健診受診者のうち血圧リスクが高い方に対し、健診当日にポスター及びチラシの手交による医療機関への受診勧奨を行ってらっている。 		

取組No. 2-9 糖尿病性腎症重症化予防の保健指導

◆ 予算区分…保健事業予算

◆ 分野…重症化予防事業経費

◆ 区分…重症化予防対策経費

実施内容	糖尿病性腎症の重症化予防対策として、健診結果から腎機能の低下がみられる糖尿病受診歴がある被保険者に対し、「かかりつけ医」と連携し医師からの指示書に基づき保健師管理栄養士が保健指導を実施する。		
実施時期	令和6年7月～令和7年3月	予算額	38,500円
実施状況	糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づく対象者73名に対し保健指導の案内を送付。本人からの同意書及び主治医からの指示書の提出があった2名に対し保健指導を実施した。うち1名指導継続している。		

取組No. 2-10 健康宣言事業所拡大に向けた電話勧奨

◆ 予算区分…保健事業予算

◆ 分野…コラボヘルス事業経費

◆ 区分…コラボヘルス事業

実施内容	事業所選定のうへ、外部委託により健康宣言エントリーの電話勧奨を実施し、健康宣言事業所数増を図る。また、基本モデルに沿った宣言項目の見直しがされず、やむを得ずエントリーを解除した宣言事業所に対して、再度勧奨を併せて実施する。		
実施時期	令和6年4月～令和6年9月	予算額	2,420,000円
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者8人以上の健康保険委員未委嘱事業所1,986社及びエントリー登録解除事業所29社を対象に外部委託業者による文書・電話勧奨を実施した。 ・結果は新規宣言エントリー127件、再エントリー5件、合計132件の受付となった。 		

取組No. 2-11 エントリー事業所への健康情報誌配布事業

◆ 予算区分…保健事業予算

◆ 分野…コラボヘルス事業経費

◆ 区分…コラボヘルス事業

実施内容	四半期ごとにエントリー事業所あて事業所カルテをはじめとする健康の保持増進に役立つ情報を提供する。併せて市販の健康情報誌をエントリー事業所へ配布し、事業所内で回覧を行ってもらうことにより、健康情報の周知を図る。		
実施時期	四半期ごと 計4回	予算額	969,760円
実施状況	・7月約950部 10月約1050部(見込み) 季節の健康情報誌を、健康宣言事業所へ配布。		

取組No. 2-12 地方自治体等と連携した周知広報

◆ 予算区分…保健事業予算

◆ 分野…その他の経費

◆ 区分…その他の保健事業

実施内容	地方自治体等が主催しているイベントに支部のブースを出展し、血圧測定や血管年齢測定、チラシ等の配布を実施することで、健康への意識付けを行うもの。		
実施時期	令和6年4月～令和7年3月	予算額	200,200円
実施状況	・令和6年10月に富士川町主催の健康まつりに出展する予定としている。		

取組No. 2-13 高血圧リスク保有者減少に向けた広報業務委託

◆ 予算区分…保健事業予算

◆ 分野…その他の経費

◆ 区分…その他の保健事業

実施内容	山梨支部の高血圧リスク保有率は全国平均と比較して非常に高い状況にある。そのため、外部委託事業者を活用して、減塩にかかるバナー、訴求力のあるランディングページ、及びポスターを活用した広報を実施することで、行動変容を促し、高血圧の要因の1つである、減塩に対するヘルスリテラシーの向上を促す。		
実施時期	令和6年10月～令和7年3月	予算額	2,129,380円
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・外部委託事業者を選定中であり、契約締結後に事業を開始する予定である。 ・年内にバナー広告等を実施する予定である。 		

取組No. 2-14 特定保健指導対象者等への塩分チェックシートを用いた保健指導

◆ 予算区分…保健事業予算

◆ 分野…その他の経費

◆ 区分…その他の保健事業

実施内容	特定保健指導初回面接等の個別面談時に、塩分チェックシートを用いて普段の食事からの塩分摂取量を把握する方法として用い、減塩の必要性等を理解する取り組みを行う。		
実施時期	令和6年7月～令和7年3月	予算額	55,000円
実施状況	特定保健指導の初回面接等において血圧値が高い対象者に対し、塩分摂取量の把握に用いている。		

取組No. 2-15 総合工事業や機械器具製造業等の保健指導実施勧奨

◆ 予算区分…保健事業予算

◆ 分野…特別枠

◆ 区分…その他の保健事業

実施内容	健康課題が多く特定保健指導の実施率が低い業態である総合工事業や機械器具製造業に対し、現状の課題を伝えるポスター等を作成し事業所に送付することで、保健指導の実施拡大及び重症化予防を目指す。また、業界団体と連携して保健指導の実施拡大及び重症化予防対策を進める。		
実施時期	令和6年8月～令和7年3月	予算額	1,232,000円
実施状況	山梨県建設業協会と連名で、特定保健指導の利用勧奨及び重症化予防の重要性を伝えるポスターを作製した。山梨県建設業協会の協力を得て加入事業所宛てに約1,000枚送付していただき周知を図った。		

令和7年度戦略的保険者機能予算にかかる支部の課題について

<p>課題①</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「2023年度特定健診データの支部別特徴の要約」の数値を見ると、収縮期血圧≥ 140mmHg以上の割合が男女共に高く、血圧関連の数値が高い水準に位置している。 ● 血圧関連の数値が悪いにもかかわらず、血圧の服薬割合はほぼ平均並みとなっている。また、高血圧のうち血圧服薬中割合は平均を大きく下回っている。 ● 血圧の値が全国的に見てかなり悪いにもかかわらず、血圧服薬中の割合が全国平均並みということは、治療放置者が多いのではないかと推察できる。
<p>課題②</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 業態別の医療費（入院・入院外）の地域差指数は、総合工事業、食料品・たばこ製造業、機械器具製造業が大きく、特に機械器具製造業における入院外の寄与度が大きい。 ● 疾病別の寄与度（年齢調整後1人当たり医療費の全国平均からの乖離率）は、新生物に次いで循環器系の疾患が大きく、特に総合工事業と食料品・たばこ製造業の寄与度が大きい。
<p>課題③</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 0～19歳までのジェネリック医薬品使用割合が全国と比較して低い。 ● 0～4歳：全国平均-3.8%（全国45位）、5～9歳：全国平均-4.4%（全国45位）、10～14歳：全国平均-4.8%（全国46位）、15～19歳：全国平均-4.0%（全国44位） <p>※上記はR6年3月のデータ</p>

令和7年度支部医療費適正化等事業整理表(案)

分野	区分	新規・継続等の区分	取組名	事業番号	背景や課題	目的	概要
医療費適正化対策経費	企画部門関係	継続	薬剤師会と連携した医療費適正化対策	1-1	・連携の持続 ・効果的な連携	・ジェネリック連携	・薬剤師会と連携して、令和6年度まで「お薬手帳カバー」の作成および会員薬局で協会加入者への配布を実施。カバー品Q&A小冊子を封入し、ジェネリック医薬品の使用を促す。また、ヴァンフォーレキャラクターを使用し、より活用しやすい →令和7年度は「お薬手帳カバー」に換えて、「マイナ保険証カバー」の作成・配布を行う。
	業務部門関係						
広報・意見発信経費	紙媒体による広報(定期的に全事業所、任意継続被保険者宛に送付するチラシ等印刷、及び業務用のリーフレットやポスター、冊子(しおり)の作成等)				・広報力 ・訴求力	・タイムリーな健康情報提供	・「協会けんぽやまなし」を納入告知書同封チラシとして作成(毎月)。
	その他の広報	継続 →検討	ジェネリック医薬品使用促進にかかるジオターゲティング広告	1-2	・若年層のGe使用割合が低い ・保護者の意識が低い	・ジェネリックの周知 ・コスト意識啓発 ・行動変容	・令和6年度は、一般名処方割合が高いが、ジェネリック医薬品の使用割合が低い薬局(約80か所)をキーにして薬局を対象にジェネリック医薬品にかかる広告(バナー広告を活用し、委託業者が作成する支部特設ページに誘導)を行う。 →令和7年度は、令和6年度事業の状況を踏まえ、下記新規事業への乗り換えを検討する。
		継続	新生児保護者への医療費適正化対策(育児誌の送付)	1-3	・若年層のGe使用割合が低い ・保護者の意識が低い	・ジェネリックの周知 ・コスト意識啓発 ・行動変容	・新生児の保護者を対象に、育児、救急医療のほか、医療費負担の仕組みや適正な受診行動などの情報が掲載されたことで、多受診の抑制、医療費適正化を促進する。
		継続	メディア媒体を利用した医療費適正化対策(新聞)	1-4	・Ge使用割合が低い ・様々な媒体を活用した広報の提供	・ジェネリックの周知 ・コスト意識啓発 ・行動変容	・医療費適正化対策として、山梨県で購読されている地方紙で、ジェネリック医薬品使用促進などの情報を発信する。
		継続	加入者へ向けたオンラインセミナー	1-5	・適用事業所の健康経営等の支援および加入者の健康増進	・事業所の健康経営への取組促進および加入者の健康意識、健康保持の増進	・健康保険委員や事業所の健康保険担当者を対象に、健康増進・健康づくりに関するオンラインセミナーを実施する。
		継続	経済団体等と連携した医療費適正化対策	1-6	・経済団体等との連携事業	・各団体を通じて会員への周知・意識啓発	・商工会等の関係団体の協力を得て、会報誌にインセンティブ制度等に関するチラシを同封し、広報する。
		新規	SNSを利用した医療費適正化対策		・Ge使用割合が低い ・様々な媒体を活用した広報の提供	・ジェネリックの周知 ・コスト意識啓発 ・行動変容	・医療費適正化対策として、メルマガやLINEを利用し、ジェネリック医薬品使用促進をメインとした、医療費適正化の情報
特別枠	その他の広報	継続	地方自治体等と連携した医療費適正化対策	1-7	・若年層のGe使用割合が低い ・保護者の意識が低い	・ジェネリックの周知 ・コスト意識啓発 ・行動変容	・連携協定を締結している市町の協力を得て、19歳未満を扶養している被保険者宛に、医療費負担の仕組み等を説明し、タイプ制度の周知を軸とした医療費適正化のチラシを作成・配布する。また、連携協定を締結していない市町村のうち割合の低い自治体の加入者へ同様のチラシを配布する。

※特別枠…エビデンスを踏まえた自支部加入者の健康課題等の解決に向けた取組を支援するため、通常の予算に追加された新たな予算措置

令和7年度保健事業整理表(案)

分野	新規・継続	区分	事業	事業番号	背景や課題	目的	概要
健診	継続	事業者健診	事業者健診結果データの取得	その他	事業者健診のデータ取得率が低い	事業者健診データ取得を通じた健診受診率の向上	健診機関との契約に同意書取得の項目を含め、同意書取得に対して手数料の支払いを行うことにより、事業者健診データ取得率の向上を図る。
	継続	事業者健診	事業者健診結果データの取得	2-1	事業者健診のデータ取得率が低い	事業者健診データ取得を通じた健診受診率の向上	事業所より同意書および健診結果票・問診票(写)の取得、電子媒体作成の業務委託
	継続	健診	治療中の者の検査結果情報提供料	その他	特定健診対象者で、治療を受けているために健診を受けない人がいるため、その対策としての事業	治療中の被扶養者がかかりつけ医のところへ検査を受けた場合に情報提供を受け、受診率向上につなげる。	治療中の被扶養者がかかりつけ医で定期検査等を行ったときに、身長体重等特定健診内容に不足している情報を追加して協会けんぽに提供した場合に
	継続	健診	健診実施機関実地指導旅費	その他	生活習慣病予防健診委託機関に対し、5年1度実地調査を行っている	実地調査費用	実地調査の際、高速道路や電車賃等が必要な場合の予算
	継続	集団健診	オプション測定付大型商業施設及びホテルでの集団健診(被扶養者)	2-2	被保険者と比較し、被扶養者の受診率は半程度となっている	被扶養者の受診率向上	ラゾワークとイオンモール、ミニまちかど健診(会場未定)及びホテル(会場未定)で40歳～74歳の被扶養者を対象に付加測定付特定健康診査と特定保一令和7年度より新たに未受診者対策としてホテルを会場とした集団健診を実施
	継続	健診推進経費	目標値を超えた件数	その他	被保険者の受診率は高いが、加入者計の受診率は本部が示す目標に達していない	被保険者及び被扶養者の受診率向上	事業者健診データ提供機関に対して、データの早期提供の際に上乗せ費用を支払う。また、被扶養者の集団健診(まちかど健診)実施機関に対して、受診費用を支払う。
	継続	健診受診勧奨等経費	生活習慣病予防健診及び特定健診受診勧奨事業	2-3	例年年度末前後に対象者に対し案内文等を送付している	加入者への健診周知	年度末に次年度の健診案内を対象事業所あてに配付する。(被扶養者あてには、年度初めに送付)また、市町村、健診機関の集団健診の日程を整理し
	継続	健診受診勧奨等経費	生活習慣病予防健診(付加健診対象)被保険者への受診勧奨業務	2-4	制度の周知と生活習慣病予防健診受診率向上につなげる。	加入者への健診周知	生活習慣病予防健診の案内は事業所に送付しているため、付加健診の対象年齢(40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳)である被保険者の自宅宛の周知と生活習慣病予防健診受診率向上につなげる。 一今年度は過去の3か年未受診者に個別勧奨を実施、令和7年度は更なる保健事業の充実として対象年齢が拡大された付加健診対象者に個別勧奨を行う
継続	健診受診勧奨等経費	次年度40歳に到達する被扶養者への勧奨事業	2-5	被扶養者の受診率が低い	被扶養者の受診率向上	次年度40歳に到達する被扶養者に対し特定健診啓発パンフレットを送付する。	
保健指導	継続	血液検査	中間評価時の血液検査費	その他	支援中、返事が来なくなるなど、継続が難しいケースがある	特定保健指導実施率向上	初回面接後3か月経過した対象者に対し、無料で特定健診と同じ採血を行うことで、中断の防止やモチベーションアップにつなげる。
	継続	謝金	顧問医師謝金	その他	保健師や管理栄養士が支援中に疑問等を抱えることがある	的確な支援の実施	特定保健指導支援中、保健師や管理栄養士が生じた医学的な疑問等について、顧問医師に対して助言を求めた際の謝金。
	継続	データ送料	保健指導用データ等送料	その他	保健師・管理栄養士は原則自宅から訪問場所への直行直帰	資料の送付	保健師や管理栄養士の自宅に支援に必要な資料等を送付する費用。
	継続	パンフレット	保健指導用パンフレット作成等経費	その他	特定保健指導で対象者の生活改善に取り組んでいる	対象者の生活改善支援	特定保健指導の際に、対象者に配付し、生活改善を促すための資料を購入・作成するための費用。
	継続	事務用品	保健指導用事務用品費(測定用機器類等)	その他	保健指導で血圧指導、減量指導を行っている	血圧計等の備品を購入	特定保健指導の際に使用する血圧計や体重計の購入や修理するための費用。(新型コロナウイルス感染症予防対策経費含む)
	継続	図書	保健指導用図書購入費	その他	特定保健指導で対象者の生活改善に取り組んでいる	的確な支援の実施	特定保健指導の参考とする図書の購入
	継続	保健師募集	保健師募集広告経費	その他	保健師が欠員となる期間をなくす必要がある	支部契約保健師の欠員解消	支部契約保健師の募集にあたり、地域の広報紙等に求人広告を行う費用。
	継続	保健指導	公民館等における特定保健指導	その他	事業所以外で指導を実施する場合があります	特定保健指導実施率向上	被扶養者や、事業所での面談を希望しない対象者のために、公民館等を借りて特定保健指導を実施する。
継続	推進経費	保健指導推進経費	その他	特定保健指導実施率が低い	特定保健指導実施率向上	特定保健指導委託機関(健診機関)に対し、実施件数の目標値を設定、超過分について追加費用を支払う。	
継続	保健指導利用勧奨経費	健診結果に同封する個人情報共同利用チラシ作成	2-6	個人情報保護法の改正により、保健指導を事業所で実施する場合、本人の承諾が必要となっている	特定保健指導実施率向上	保健指導を実施するため、健診結果に同封する個人情報共同利用チラシを作成する。	
重症化予防	継続	未治療者受診勧奨	未治療者への文書による受診勧奨	2-7	受診勧奨後の受診率が低い	要治療者の医療機関受診率向上	健診結果で治療が必要な方に対して、本部より一次勧奨を実施。その後未治療者へ支部から再度勧奨を実施(外部委託)。
	継続	未治療者受診勧奨	健診当日における健診機関からの受診勧奨チラシによる医療機関受診勧奨	2-8	健診受診後の受診率が低い	要治療者の医療機関受診率向上	健診機関において、一般健診受診者に対し、受診勧奨チラシを健診結果に同封して送付または会計時に手交する。
	継続	重症化予防対策	糖尿病性腎症重症化予防の保健指導	2-9	国や県は糖尿病重症化予防事業を推進している	糖尿病重症化予防	かかりつけ医と連携した保健指導を実施。
コラボヘルス	継続	コラボヘルス事業	健康宣言新規事業所の拡大に向けた電話勧奨	2-10	コラボヘルスの推進宣言事業所の獲得	健康宣言事業所の増加 健康づくり取組みの支援	健康宣言勧奨および健康経営の理解に資する資料を作成・送付し、その後電話勧奨を行うことにより、健康経営・健康づくりに取り組む事業所を増やす
	継続	コラボヘルス事業	エントリー事業所への健康情報誌配布事業	2-11	エントリー事業所への支援	情報冊子の社内回覧・掲示による意識向上	エントリー事業所が計画する取り組みの一助としてもらうため、年4回健康情報誌を配布する。
その他	継続	コラボヘルス事業	業種別一人当たり医療費が高い業種・事業所(総合工業業や機械器具製造業等)に対する保健事業の周知及び利用勧奨	2-15	業種別一人当たり医療費が高い 血圧、脂質、代謝リスク保有割合も高い	健診受診率向上 特定保健指導実施率向上 要治療者の医療機関受診率向上	健康課題が多く特定保健指導の実施率が低い業種である総合工業業や機械器具製造業等に対し、現状の課題を伝えるポスター等を作成し事業所に送信拡大及び重症化予防を目指す。また、業界団体と連携して保健指導の実施拡大及び重症化予防対策を進める。
	継続	その他の保健事業	地方自治体等と連携した周知広報(ブース出展)	2-12	地方自治体等との連携事業	地方自治体等の健康まつり等を活用した健康づくりに係る周知・啓発	協定締結している地方自治体等が開催する健康まつり等の機会を活用し、ブース出展およびパネル展示・健康測定等を実施し、健康づくりについての理解
	継続 一検討	その他の保健事業	高血圧リスク保有者減少に向けた広報業務委託	2-13	高血圧リスク保有者が多い	特定保健指導の周知 高血圧リスク保有者の減少	令和6年度は、山梨県在住の40歳以上の方を対象として、高血圧リスク保有者減少、特定保健指導利用に向けた広報(バナー広告を活用し、委託業者が誘導)を行う予定。また、事業所に対してはバナー広告、支部特設ページの内容を編纂したポスターを配布しWEB広告との相乗効果を図る。 一令和7年度は、令和6年度事業の状況を踏まえ、下記新規事業への乗り換えを検討する。
新規	その他の保健事業	SNSを利用した減塩対策		高血圧リスク保有者が多い	特定保健指導の周知 高血圧リスク保有者の減少	減塩対策として、メルマガやLINEを利用し、減塩の必要性等について理解していただく取組みを行う。	